

## ● 資料紹介

### ● 中東における政府と民間

Samiha Fawzy and Ahmed Galal eds., *Partners for Development: New Roles for Government and Private Sector in the Middle East & North Africa*, Washington, D.C., World Bank, 1999. xi+225pp.

本書は、中東・北アフリカ地域10カ国と世銀研究所が共同で開催する、地中海沿岸開発フォーラム(MDF)の第2回会議の成果をまとめたものである。MDFは1997年に始まり、18カ月ごとに会議が行われている。その成果として初めて出版されたのが本書である。

本書には、開発における政府と民間の関係に関して、(1)ビジネス環境、(2)民営化、(3)インフラにおける政府と民間の役割、(4)政府－民間の間の取引費用、の四つのテーマで計10篇の論文が収められている。なかでもエジプトを扱ったものももっとも多い。

政府と民間というトピックは、開発経済学においてもっとも盛んに議論されてきた問題の一つであろう。そこでは、「市場の失敗」を克服するための政府の役割が強調されたり、「政府の失敗」を回避すべく民間部門主導の発展が強調されたりしてきた。近年では、政府か民間かという二者択一的なアプローチから脱却し、市場経済発展を促進する主体としての政府の役割に注目が集まっている。これまでの議論では、主に政府に焦点を当てその役割や有効性について検討されることが多かったが、本書では、民間部門を主とし、その後援者として政府の役割を検討している。例えば、「エジプトにおけるビジネス環境」(第2章)では、1990年代の経済改革の効果を評価しながらも、民間企業調査から、税制・法整備の遅れが民間部門発展の主な障害となっていることを指摘している。また、「国際機構と公的調達効率」(第11章)では、政府調達の不透明性を取り上げている。中東・北アフリカ地域では、政府消費がGDPに占める

割合が相対的に高い。そのため政府調達の透明・効率化は、民間部門にも影響する問題である。この章では、その方法としてWTOルールに基づく調達を検討している。

民間部門の発展は持続的成長には不可欠の要素であるが、中東・北アフリカの多くの地域では民間部門の活動は緒に就いたばかりである。そのため政府の民間部門に与える影響も大きい。そのような状況下で民間部門の発展を考察するとき、本書のようなアプローチは興味深い。なお、MDF第2回会議で報告されたもので、本書に収録されていない論文はウェブサイト(<http://www.worldbank.org/wbi/mdf/publications.html>)からダウンロードできる。

(土屋一樹)

### ● 経済のグローバル化と国家の役割：中東

Hassan Hakimian and Ziba Moshavereds., *The State and Global Change: The Political Economy of Transition in the Middle East and North Africa*, Surrey, Curzon, 2001. xii+270 pp.

本書は、過去20年間ににおける中東経済の停滞と世界経済への統合の遅れを、国家の役割の観点から分析した論文集である。第1部では、経済改革に関する論理と戦略を検討する。J. PageとL. Gelderは各国横断的統計を用い、国家の制度的機能と経済成長の間に強い正の相関関係があることを示す。そして、経済改革の失敗を防ぐためには中東諸国の行政の質を向上させなければならないと指摘する。M. Karshenasは世界経済との統合から利するためには輸出基盤を多様化すべきであるが、その前提として人材育成が不可欠であると主張する。H. Hakimianは近年のアジア経済危機は、中東を含む発展途上国にとってのグローバリゼーションの功罪を冷静に分析するための材料を与えたと論じる。

第2部では、各国の変革の過程と結果を分析

する。R. Hinnebusch は、経済学者の自由化議論が政治的論理を欠いていることを疑問視し、エジプトとシリアにおける改革の政治的論理を分析する。彼によれば、両国の漸進的な経済改革は、内外の圧力および機会の釣り合いを取りながら進められており、経済非合理的な政治文化の産物ではない。E. Murphy はチュニジアが中東でなぜ経済自由化の先駆者となったかについて、独立以来の社会主義的政策が失敗した後、体制が権力基盤を再構築するために（外圧によらず）自らの意思で自由化を推進したと説明する。M. Al-Sayyid は、エジプト、チュニジア、ヨルダンの1970年代以降の経済政策の選択に影響を与えた外的要因に注目する。そして、国際的、地域的環境が、経済における国家の役割を縮小させたと述べる。O. Turel はトルコにおける政府部門の変革が進んだことを示す。その背景には、主要政治勢力の経済についての考え方が収斂してきていることがあるという。ただ、これ以上の変革は、既存体制の信頼性を低下させ、貧困層をインフォーマル集団に逃避させる危険性をはらんでいることを彼は指摘する。

第3部では移行過程における国家の役割を再考する。C. Tripp は「経済における国家の役割の低下は国家の弱体につながる」「経済資源とその支配構造は移行過程に決定的な影響を与える」との通説に対し、むしろ重要なのは権力をめぐる競争であり、経済的支配は権力掌握の結果であると主張する。彼の議論は、国家が一枚岩ではないことを前提にしている。R. Owen も同様に国家概念の問題を取り上げ、国家を分解して考察することにより中東の国家の変質（その後退のみならず再編）が理解しやすくなると述べる。Z. Moshaver はグローバリゼーションが開発途上国にも先進国と同様の恩恵を与えるとの通説に疑問を投げかける。彼女は通説が、グローバリゼーションの力学が開発途上国の国内勢力にどのような（特に否定的な）影響を及ぼすかを明らかにしていないし、南北・南南間の地域的差異を無視していることを批判する。

以上を総括して編者たちは、経済政策分析に際して、経済合理的に行動する凝集的な国家を仮定することが非現実だと主張する。経済改革

の論理が普遍的であるにもかかわらず、実際には国家機構内部の権力抗争により、多様な政策結果が生まれるからである。またグローバリゼーションを、機会の拡大と国家主権の制約という両面から分析できる手法が必要であると説く。

なお本書は、ロンドン大学東洋アフリカ研究学部が世界銀行の後援で1998年に主催した「中東における国家の役割の変化」研究会議の成果である。（間 寧）

●ナショナリズムの実験場としてのトルコ——

新井政美『トルコ近現代史：イスラム国家から国民国家へ』みすず書房、2001年。

xxxvi+320頁

周知のとおり、とくに共和国以降のトルコについて、その通史を著した邦語文献はごく限られている。その点で、オスマン帝国における西洋化改革着手の前夜にあたる1699年のカルロヴィッツ条約締結から書き起こし、トルコ共和国の政治動向を1999年までバランス良くカバーする本書の登場は、研究者のみならず現代トルコについて学ぶ初学者にとっても歓迎すべきものである。だが、本書の魅力はそれ以上に、ひとつの歴史観によって貫かれた歴史書である点にあるように思われる。副題が示唆するように、本書においてトルコ近現代史は、イスラム国家としてのオスマン帝国の一角から、国民国家としてのトルコ共和国が生まれ、今日に至る過程として捉えられている。前半（序章～第7章）では、帝国の再建を目指すさまざまな思想・運動の中から「トルコ人」概念が芽生え、鍛えられる過程が中心的なテーマといえる。後半部分（第8章～終章）では、そのように形成された「トルコ人」概念が、アタチュルクによる現実主義的な近代国家建設の過程にもちこまれることにより生じる矛盾や軋轢（たとえば、政治的イスラム主義の台頭）に焦点が当てられて、建国思想としてのトルコ・ナショナリズムの多面性が浮き彫りにされる。別刷りの登場人物紹介・用語解説つき。（村上 薫）

●ナショナリズム論の「最近」

アーネスト・ゲルナー（加藤節監訳）『民族とナショナリズム』岩波書店、2000年。  
xii+254頁

E・J・ホブズボーム（浜林正夫・嶋田耕也・庄司信訳）『ナショナリズムの歴史と現在』大月書店、2001年。xviii+286頁

長年、訳書が出版されないのが不思議に思っていた書物が二冊ある。それがこの二冊である。特にゲルナーの著作は、本書よりわずか2年後に原典が出版された『イスラム社会』が早くから訳出されていた（1991年）のに比較すれば、より議論の核となるべき本書が、日本に知られるのが遅くなったのは残念である。有名なスミス・ゲルナー論争の一方であるアンソニー・スミスの著作（巢山靖司訳『20世紀のナショナリズム』『ネイションとエスニシティ』など）が次々に訳出されたことや、対スミスという点では『想像の共同体』のB・アンダーソンばかりが脚光を浴びてきたことを考えても、邦訳としては「遅れてきた」登場の感が否めない。

ゲルナーはまずナショナリズムを「政治的な単位と民族的な単位とが一致しなければならないと主張する政治的原理」と規定し、そこでの「民族」は「文化」の共有と「意志」によってとりまとめられる集団であるとする。そして産業社会の発達とともに社会における流動性・相互互換性が高まることで、均質性、永続性が必要とされ、そこでは読み書き能力を核とする高文化が重要な役割を果たす、と議論する。「ナショナリズムが自然で自明で自己発生的である」という考え方が「誤った理論」と断定しているように、徹底的に本質論を排し、近代主義の立場を取る。

ホブズボームの著作もまた、ゲルナー同様待ちこがれられたものである。従来『創られた伝統』（レンジャーとの共編）がアンダーソンとの関連で注目されてきたが、内容としては本書のほうがむしろ重要ではないかと、評者は常々思ってきた。ナショナリズムの定義に関してゲルナーを支持するスタンスを取り、ネイションの「社会的存在」性を強調するが、一方でゲルナーの「上からの近代化」という視点に対して「下からの見方」に光を当て、そこで「大衆のプロト・ナショナリズム」として言語や宗教、歴史的一体性といったさまざまな「民族的一体性の意識」を分析するが、それは「ナショナリズムとの間に連続性」を持つものではない、とする。両者ともに、「国家」という前提のもとにナショナリズムが生まれ、ナショナリズムが「ネイション」を生み出す＝その逆ではない、ということ、その議論の根幹におく点で共通している。

「ネイションとは何か」という即答不能な難問に対する欧米での議論の高まりに加えて、日本では日本語としての「民族」が持つ意味と、西欧近代からの輸入物としての「ネイション」の意味が混乱されやすい環境がある。ただ「ネイション」概念がそのまま適用できない非西欧諸世界における「民族」をどう概念化するか、「ネイション」論にとどまらず「民族」論も含めて包括的な議論が望まれるところである。ゲルナーが批判の対象としているケドゥーリーのナショナリズム論もまた昨年訳書が出たばかりであり（小林正之他訳『ナショナリズム』）、昨今次々に訳書が出版されていることが、こうした議論を再び盛り上げることになるのだろうか。

（酒井啓子）